

## 【イギリス】 2014 年秋季財政演説

海外立法情報課 岡久 慶

\* ジョージ・オズボーン財務相は、2014 年秋季財政演説で厳しい緊縮財政の継続を主眼とする方針を打ち出した。当面の財政赤字削減目標は達成できておらず、財政監視を行う予算責任局は、2019 年度の公共支出が過去 80 年で最低レベルに落ち込むことを予測している。

-----

### 1 秋季財政演説

イギリスの財務相は、毎年晩秋に秋季財政演説（Autumn Statement）を行い、独立財政機関である予算責任局（Office for Budget Responsibility、以下「OBR」という。）が作成した経済財政見通し（後述する政策の影響を考慮して作成されている）と、経済財政政策や税制改正の方向性等を議会で公表する。2014 年 12 月 4 日、オズボーン財務相は秋季財政演説（注 1）を行った。2015 年 5 月の総選挙をにらんだ最後の経済財政政策公表であり、緊縮財政継続の中でも人気取りを狙った政策も含まれている。秋季財政演説のテーマは前年度と同じく経済と財政、成長及び公平性の 3 つである。なお、1 ポンドは 2014 年 12 月 10 日現在約 187 円である。

### 2 2014 年秋季財政演説の概要

#### (1) 経済と財政

この部分は、OBR が作成した見通しに基づいている。イギリスの 2014 年度国内総生産（以下「GDP」）成長予測を 2.7%から 3%に、2015 年度を 2.3%から 2.4%に上方修正し、2016 年度は 2.2%、2017 年度は 2.4%、2018 年度及び 2019 年度は 2.3%と予測する。公的部門純借入（PSNB）は 2013 年度 975 億ポンドから 2014 年度 913 億ポンドに下がり、そのまま低下して、2018 年度には公的部門純債務残高（PSND）が減少に転じると予測される。また、PSND の対 GDP 比率は、2014 年度 80.4%から 2015 年度 81.1%に上がるが、その後は毎年減少し 2019 年度には 72.8%になる見込みである。なおこの予測では、2015 年度には当該比率を減少に転じさせ多くとも 70%未満とするとした、財政課題の補足目標は達成できないことになる。また、OBR は歳出総額の GDP 比率が 2014 年度 40.5%から 2019 年度 35.2%へと、世界恐慌のあった 1930 年代水準まで減少すると予測しているが、演説では言及されていない。一方、失業率は 2014 年度 6.2%から 2015 年度 5.4%に減少し、その後はほぼ横ばいとなる見通しである（ただし、演説の中では言及されていないが、OBR は 2019 年度の実質消費賃金が世界金融危機前の 2007 年第 3 四半期のそれを上回ることがなく、生活水準は低くなるとしている）。

こうした状況を踏まえ、政府は次の施策を打ち出している。①2017 年度までに効率向上による 100 億ポンドの公共支出削減を行う、②年金と失業手当を除く 2015 年度の福祉手当の上限を 1207 億ポンドとする、③予定通り 2015 年度に公務員の年功に基づ

く昇給を停止する（既に該当職員の3分の2相当の省庁と合意済み）、④国民保健サービスに対しては複数年で31億ポンドの投資を行い、この内20億ポンドを2015年度中に最前線医療サービス向上のため支出する。

## (2) 成長

G7各国で最も急速な経済成長を維持するため、次のような施策を打ち出す。①道路網整備への150億ポンドや洪水対策への23億ポンド等のインフラ投資、②2016-21年の6年間で59億ポンドを研究インフラ整備に投資、③就労促進のため、25歳未満の実習生のための国民保険積立金に係る雇用主の支払義務を免除、④イングランド北部経済活性化のため、当該地域の主要都市を結ぶ鉄道路線強化の戦略を策定し、道路網、空港及び港湾の整備を図る。

## (3) 公平性

政府は勤労者重視のスタンスが長期経済計画の土台を成すとして、次のような施策を打ち出している。

①印紙税制度を改革し住宅市場を活性化させる。印紙税はこれまで、価格12万5000ポンド以上で1%、25万ポンド以上で3%、50万ポンド以上で4%、100万ポンド以上で5%、200万ポンド以上で7%という単純累進税率が適用され、各々の区切りの額を超えた途端課税額が急増することが問題となっていた。新制度においては、(a)12万5000ポンド、(b)25万ポンド、(c)92万5000ポンド、(d)150万ポンドで区切りをつけ、それぞれの区切りを超過した額につき、累進税率が適用される。(a)未満は非課税、(a)以上で2%、(b)以上で5%、(c)以上で10%、(d)以上で12%となる。これにより98%以上の住宅購入者は税負担が減ることとなり、市場活性化に繋がるとして広く評価されている。今回の秋季財政演説における目玉であり、演説当日深夜から施行された。

②所得税の基礎控除を2015年4月から1万600ポンドに引き上げる（2014年4月現在1万ポンドで、春の予算公表における予定より100ポンド多い）。

③夫婦又は市民パートナーシップの1人が死亡した場合でも、個人貯蓄口座（Individual Savings Account、ISA）の利子や資産性所得に対する非課税待遇をもう1人が継承することができることとする。

④エコノミークラスを利用する児童を航空旅客税（注2）から免除する。11歳以下は2015年5月1日から、15歳以下は2016年3月1日から適用される。

注（インターネット情報は2014年12月11日現在である。）

(1) *Autumn Statement 2014*, Cm 8961, The Stationery Office, 2014. <[https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/382327/44695\\_Accessible.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/382327/44695_Accessible.pdf)>

(2) 飛行距離及び座席等級に基づいて課される税。2014年3月現在のレートは歳入関税庁による次の通知を参照。 <[https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment\\_data/file/368022/550-duty-rates.pdf](https://www.gov.uk/government/uploads/system/uploads/attachment_data/file/368022/550-duty-rates.pdf)>